令和6年10月21日

中井町議会議長
中井町議会議会広聴委員長
中村地区自治会長各位

中 井 町 長

中村地区自治会長の意見交換会における意見・要望への回答

8月2日に開催されました、中村地区の自治会長の皆様と議会の意見交換会の会議録(まとめ)をいただき、町としての対応を回答するよう依頼を受けました。

中井町議会基本条例にありますよう、「議会に関する情報及び町政に関わる情報を、議会独自の視点から、提供する」とのことで、意見交換会では、回答が得られ、意見交換があったと思われませんが、このまとめには記載されていませんので、重複があるかもしれませんが、町として、出されたご質問やご意見に対し、現在の対応状況、今後の展望等を含めて、ご回答できればと思います。

なお、共通するご意見ご質問についてそれぞれ回答をお示ししています。意見をいただいた自治会名とその意見ご質問を記載したのちに、それらのご意見ご質問に対する町からの回答文を記載しておりますのでご確認をお願いできればと存じます。議会より9月27日の期限を示され提出しましたが、わかりやすく書き直すよう指摘があり、改訂に時間を要したことをお詫びします。

1 地域活性化について

(1) 地域コミュニティに関するご意見ご質問

【本 境】

- ・ 境地区は若い人が町を出ている。
- ・ 地域の行事ができない。
- ・ 地域の活性化を図ることを考えたいが難しい。

○ 町からの回答

《テーマ型コミュニティによる地域活性化》

境コミュニティセンター全体を使って、境地区の自治会が合同して行う納涼祭は、境が好き会、消防団第4分団や、子ども会、中高生のグループなどが出店し、自治会の枠を超えた地域のつながりが、町内の他地域と比べても特徴的で、活性化に寄与していると思われます。そこには若い世代もふくまれています。こうした団体等は「テーマ型コミュニティ」と分類されるそうですが、これらの活動を、無理のない形で地域貢献に繋げていくことが、今後の一つのポイントになると考えられます。

境地区は、震生湖や中央公園をつなぐエリアであり、その回遊エリアとしての役割を持ち、昨年度は、震生湖誕生100年というだけでなく、中井町内からアプローチがしやすくなるよう、震生湖に駐車場を設けました。震生湖の活性化を考える方もおられると聞いています。有志の方がおられれば、まちづくり活動支援補助金制度などをご利用いただき、活動支援も可能です。

(2) 住まいに関するご意見ご質問

【本 境】

- ・ 若い人を呼び戻すには調整区域が多く、住む場所もない。

【境別所】

- ・ 中井町を都市計画区域外(白地)にしたら、土地利用がしやすくなるのでは。

【松本下】

- ・ 町独自で家が建てられるよう規制緩和を県と協議し、消滅可能性自治体から脱却させる。
- ・ 県に市街化区域を増やすことを訴えたらどうか。

○ 町からの回答

《住まいのボトルネック》

中井町に住みたいのに住めないという、人口動態のボトルネックが見えてきま

した。この課題解決には、将来予測に基づく市街化区域の線引き見直しや、町内の白地化といった、土地利用行政に頼るアプローチでは制約がある一方で、既存の市街化区域にはまだまだ住宅建設の余地が存在しており、空き家も含めた既存宅地の地道な発掘と利活用の積み重ねが必要だと考えます。→《空き家対策の現状》4ページ参照

(3) 公共交通に関するご意見ご質問

【本 境】

- ・ 交通不便で若い人が住みにくい。

【松本下】

- ・ オンデマンドバスはまず利用することが大事である。ライドシェア規制を取り払い、町独自で運行させたらどうか。その場合、責任は町でとる。

○ 町からの回答

《今後の公共交通対策》

住まいと同様、交通が本町の大きな課題です。公共交通においては、樹木にたとえると、路線バスを幹とし、その枝として、オンデマンドバスを10年来運行してきました。

オンデマンドバスは、ここに来て、高齢者の免許返納の増加などによるニーズの拡大が予測される一方、運転手のなり手不足や働き方改革、いわゆる2024問題で、幹である路線バスそのものが細っていき、減便や路線撤退などの可能性を増してきています。

町においてもバス・タクシーの運転手確保策も検討し民間事業者で運行中の公共交通サービスを維持しながら、オンデマンドバスの利便性向上や持続可能性を追求しつつサービス改善を図り、地域資源などを総動員した地域で支える持続可能な公共交通網を構築していきます。→《高齢者の買い物支援》5ページ参照

(4) 空き家対策に関するご意見ご質問

【境別所】

- ・ 叔母の家が空き家で、相続人が50人以上いる。老朽化も激しい。

【松本下】

- ・ 空き家の活用を土地所有者に働きかけて、住宅地を確保する。

【鴨 沢】

- ・ 3月頃に平塚から移住してきた人がいる。(空き家バンクを利用したのか不明) 空き家を利用しやすい取組を進めてもらいたい。

○ 町からの回答

《空き家対策の現状》

空き家に限って諸々の取り組みを紹介すると、空き家への対策を総合的かつ計画的に実施するための空家等対策計画の策定に向け、現在、空き家の実態調査を行っています。空き家バンク登録物件が売買契約された場合、空き家適正管理補助金として、元の所有者に10万円の補助が出されるなど、空き家バンク制度の拡充と情報発信強化、また、空き家の取得及び改修費用の一部を補助する空き家購入補助金を継続しています。

物件によっては、希望者が多く集まるものもあり、中井町への関心が高まっていることもうかがえる一方、相続等の課題で空き家処分に結びつかないケースもありますが、それらを未然に防ぐよう、町民の終活スタートへの支援として、今年度中にエンディングノートの普及啓発、あしがら成年後見センターの終活講座の開催を予定しています。また、空き家の解体工事を住まいの循環の始まりと捉え、建物の解体が適正に、安心して行われるためのサービスを提供する民間事業者との連携協定の締結を予定しており、民間事業者の知識及び技術を活用し、空き家の適切な除却や活用の促進を図ります。

令和6年4月1日から、相続登記の申請が義務化されました。(1)相続(遺言も含みます。)によって不動産を取得した相続人は、その所有権の取得を知った日から3年以内に相続登記の申請をしなければなりません。(2)遺産分割が成立した場合には、これによって不動産を取得した相続人は、遺産分割が成立した日から3年以内に、相続登記をしなければなりません。(1)と(2)のいずれについても、正当な理由なく義務に違反した場合は10万円以下の過料の適用対象となります。

なお、令和6年4月1日より以前に相続が開始している場合も、3年の猶予期間がありますが、義務化の対象となります。不動産を相続したら、お早めに登記の申請をお願いします。

(5) 買い物支援に関するご意見ご質問

【境別所】

- ・ オンデマンドバスがあるが、高齢者には予約手続きが面倒である。
- ・ 買い物も不便なので、移動販売はできないか。
- ・ 宅配補助(社協で実施)もあるが、買い物代行は社協で実施しているか。
- ・ オンデマンドバスがよく総合グラウンド、五所八幡宮前、中央公園に停まっているが無駄と思われる。2台運行している1台を循環型にできないか。

○ 町からの回答

《高齢者の買い物支援》

他自治体をみていくと、定時定路線や巡回型のコミュニティーバス利用の落ち込みから、個々の移動ニーズに即したオンデマンドバス導入への移行がみられます。

オンデマンドバスの予約は電話でも受けることが可能です。昨年度、交通空白地域で座談会を開催したところ、利用者は乗降場所や予約の取り方を工夫するなど乗りこなしており、暮らしに不可欠な公共交通になりつつあります。

ご利用は井ノ口地区の商業施設が最も多く、今後、中村地区にも生鮮食品を扱う店舗が進出することから、買い物でのオンデマンドバス利用が高まると予想されます。なお、オンデマンドバスは、昼時間に乗務員の休憩時間等を取る必要から、停車していることがあります。

社協では買い物支援は行ってきましたが、需要が少ないなど総合的に判断し、昨年度で終了、宅配補助、買い物代行は行っていません。中村地区の一部に移動販売車が来ています。具体的なニーズ等を含め、境地区での可能性があるか検討できればと考えます。

(6) 鴨沢地区に関するご意見ご質問

【鴨 沢】

- ・ 中村上は自治会員が少ないうえ、高齢単身世帯も多くイベントを設定しても集まらない。

○ 町からの回答

《鴨沢地区の活性化》

自治会のイベントに限らず、日常の健康づくりや地域活動で、連携を深めている高齢の方々がおられ、鴨沢にもテーマ型コミュニティーがあると受け止めています。そうした日常的な輪が広がっていくことが大事かと思えます。納涼祭でも多くの担い手がおられました。→《テーマ型コミュニティーによる地域活性化》2ページ参照

(7) 現役世代への支援に関するご意見ご質問

【松本下】

- ・ 現在、子ども・高齢者は、税金投入され手厚い補助がある。

○ 町からの回答

《現役世代への支援は》

子育て支援や高齢者への支援はあるが、子育てを終えてから65歳までの間の支援がないとのお声を確かに頂戴します。国からコロナ対策や燃料費等価格高騰に伴う補助金への対応での地域通貨配布などで、その印象が強まったと思われます。ここ2年来は、全世帯に効果が波及する支援を第一に取り組んでおり、水道料金基本料の減免という形をとるなどを進めています。

(8) 自治会への助成に関するご意見ご質問

【遠藤】

- ・ お祭りの分担金が多く困っている。200万の年間支出の半分ほどが分担金として支払うことになることから補助の増加を町へ要望したが聞き入れられなかった。五所八幡宮は一方向的に収めるお金を要求し、年々高くなっている。また、会員が減ると自治会助成金も減ることになり方向が悪い。

【大久保】

- ・ お祭りの分担金の割合が多く、自治会会員からも同様な意見を聞いている。町からは分担金に助成があるが、五所八幡宮へ行ってしまうので自治会のためにはならない。自治会全体の大きな問題として特段出てないが、山車も含め、お宮に関わるお金の負担は問題となっている。
- ・ 半分形、大久保は自治会館などの土地の地代負担があり、毎年相当な金額を支払っている。→《自治会助成金ふたたび》7ページ参照

【半分形】

- ・ お宮分担金は他自治会と同じ状況で、自治会運営に影響がある。→《自治会助成金ふたたび》7ページも参照

【北田】

- ・ お祭り経費がかかりすぎる、これをどうにかしたい。自治会費が高いので自治会に入らない。個人の支出が多く、そこをどうにかして欲しい。今以上の補助を求めても町からの回答はNOである。→《自治会助成金ふたたび》7ページも参照

【古怒田】

- ・ お宮負担金はとても大きな負担。自治会費は12,000円となった。

【久所】

- ・ お宮の負担については他自治会と同じ様な状況、更に使役を出さなければならぬ。

○ 町からの回答

《分担金と自治会助成金》

確かに、自治会助成金とほぼ同額の分担金が求められていることはわたしも

自治会会計をやる中で実感しましたが、まず、五所八幡宮の例大祭等の分担金については、町と直接的な関係を持っておらず、政教分離の原則から、そのための自治会助成金増額はありません。

また、観光協会を作れば、資金等を投入できるというご意見もありますが、観光資源や観光地を作るより、私の約束である「町民の幸せを第一」にする方向性から、観光協会を作る考えはありません。また「中井の真価をこの国と世界に位置づける」という約束から、町としてできることとして、歴史・文化の側面から、貴重な地域資源であり、保存と継承が必要な、五所八幡宮例大祭を県文化財に位置づける調査を通して、例大祭そのものの活性化と自主的な動きに繋げてまいります。

《自治会助成金ふたたび》

自治会にはそれぞれ経緯があり、その資産等にも背景があると思います。高齢化や少子化や地域の変化を踏まえ、自治会の自主性を第一に、自治会活性化のため、防災資機材購入補助金のあり方や防災資機材の適正化も含め、自治会助成のあり方を整理していきたいと考えます。

(9) 自治会加入に関するご意見ご質問

【遠藤】

- ・自治会に入っていて良いことを増やすにはどの様にすべきなのか。

【半分形】

- ・自治会員と入会していない住民のメリット、デメリットをしっかりと示したいが、どう考えても今の状態では会員の方がデメリットが多い。社協の協力金や赤い羽根など、会員だけに集金が及ぶことになる。町も自治会に入りましょうと言いながら、ホームページやチラシでPRしているだけだ。会員が納得するメリットが欲しい、不公平感を感じる。会員は子育てが終わると抜ける傾向がある。負担を減らす工夫が必要だ。

【北田】

- ・子ども会も無くなり、組ごと自治会を抜けたらということもある。

【久所】

- ・自治会に入るとするのは助け合いなのに、皆に迷惑がかかるからと、自治会を抜ける理由になってしまった。町も自治会の会員を増やす協力をしてほしい。

○ 町からの回答

《メリットデメリットを超えて》

自治会に入っていてよいことが見いだせない、会費や役の負担と比較すれば、辞めても自分の暮らしに支障はない、と抜ける人もいます。しかしなが

ら、防災で言う自助・共助・公助の「共助」の中心的な役割を果たしているのが本町の自治会で、有事に限らず、多面的なセーフティネットの役割を果たしており、これはメリットデメリットで測れないものだと考えます。

今後町として取り組む、自主防災活動の充実や避難行動要支援者の避難支援など、防災を通して、自治会・自主防災会の意義の再確認し、町民の皆様にご理解をいただきたいと考えます。

日常的には、高齢化や単身世帯の増加が予想される中で、民生委員の活動や近所の見守り合いなどが益々必要になってきています。その一方で自治会の仕事が担えないなどの理由で抜けてしまう高齢者、若い世代もいます。

町では自治会加入促進の手引きなども用意していますが、引き続き自治会の課題と一緒に取り組んでいきますので、お声を寄せてください。

また、自治会によっては、高齢世帯の役員免除や高齢者の減免制度を設けている、ごみの分別を多言語化している、外国につながるのある住民の自治会加入があった、役員の負担軽減ため、納涼祭を縮小もしくは同様の集まりを涼しい時期にする、また遠藤自治会納涼祭では中学生が司会を担っているなど、町内でも印象的な取り組みは随所に見られます。自治会長の皆様の横のつながりによって、自治会長自身の負担軽減も含め、共通する課題への他の自治会の取り組みなどを共有していただき、解決に繋げていければと考え、自治会役員研修会でもそうした機会を設けています。

(10) 照明灯に関するご意見ご質問

【遠藤】

- ・ コメリの前の歩道に防犯灯、街路灯が欲しい。

○ 町からの回答

《コメリ前の夜間照明について》

コメリ前は県道であるため、町からも県西土木事務所等に働きかけるようにしていきます。必要に応じて地元自治会のお声を県にとどける等のご協力をお願いします。

(11) 外国人住民に関するご意見ご質問

【北田】

- ・ 外国人住民が増えて、言葉が通じないことからゴミ出しも含め、多々問題もある。これから自治会のあり方がどうあるべきか検討しなければならない。

○ 町からの回答

《外国につながるのある住民支援》

町の人口の4%、400人弱が外国につながるのある住民で、町内製造業に派遣等で従事する、フィリピン、ベトナム、南米からの労働者家族が多数を占めます。県西地区では唯一、井ノ口小、中井中に国際教室が設置され、日本語や母国語で教育支援をしています。中村小もそうした児童が在籍しています。

町では情報提供の多言語化は元より、多文化共生事業として、外国につながるのある住民からのヒアリングや食文化の交流などを行い、生活実相が見えてきました。特に町内のフィリピン人コミュニティーには中井に暮らしてよかったという声も聞こえてきました。フィリピンにはバランガイという自治会に似た地域組織もあることから、つながりをより深めながら、地域がかかえる課題解決にも繋げていきたいと考えています。

(12) 自主防災に関するご意見ご質問

【古怒田】

- ・ 災害時の避難場所は中村小学校になっている。古怒田からは距離があるために実際、避難所の利用とはならないと思われる。そのため自治会館などが避難所となることが予想され、自治会館に発電機、蓄電器などを設置してほしい。(発電機は老朽化で使用不可)高齢者の避難を考えてもらいたい。備蓄食料なども含め充実させたい。

【久所】

- ・ 避難場所の再検討、資材配給についてのチェック更新などが必要。防災リーダー(防災専門官)プロの目から見て防災備蓄品などをチェックしてもらいたい。危機管理専門員にお願いしたり、OB 含め消防関係の仕事に就いている人などに災害時の備えをアドバイスしてもらいたい。

○ 町からの回答

《自主防災会の重要性》

近年、「揺れやすさ」という視点から、道路寸断などの被害で孤立する地域の可能性も考慮しなければなりません。そのため、先述した通り、自主防災活動の充実や避難行動要支援者の避難支援なども必要であり、防災資機材や備蓄食料などの適正化も含め、危機管理専門員等の視点は元より、防災モニター制度を通して、女性、高齢者、障がいを抱える人の視点などからも整理していく必要があると考え、現在取り組んでおります。

2 その他

【本 境】 境コミセングラウンドの草刈り、落ち葉清掃の頻度を確認してほしい。自治会では手に負えない。

→ 施設管理者としてグラウンド・植木剪定、機械除草を業務委託により年2回実施しています。

【境別所】 中央公園から境に行く道路や歩道に木の枝が出ている。枯れ枝が落ちてきて危ない。土地所有者に連絡を取り、整理するよう働きかけてほしい。

→ 場所等がわかれば、まち整備課に連絡をお願いします。

【境別所】 横断歩道やセンターラインの白線が消えている。

→ 白線等の引き直しは、対象によって道路管理者(県や町)か公安委員会で担当が分かれており、知事も力を入れている。場所等がわかれば、地域防災課に連絡をお願いします。

【境別所】 消防団員の団員不足や消防車が普通免許で運転できないなどで団員のなり手がなくなる。

→ 昨年度より準中型免許取得の補助金も新設し、先般の条例改正により、来年度より消防団員の定年を撤廃しました。また、新たななり手不足もあることから、定員に対する充足率を見極めながら、消防団運営の維持に努めます。

【鴨 沢】 中村川護岸に雑木や竹がある。大雨時に流木が橋桁に引っ掛かり堤防化して水があふれる危険がある。木により見通しも悪く犯罪の危険性が増す。(大泉寺屋根の銅板窃盗もあった)河川内の木等を伐採するよう県に依頼してほしい。

→ 橋桁への流木などの堆積による二次被害はあり得ることですので、それも含め、引き続き県に働きかけを行います。

【松本下】 荒廃農地の整備のために所有者が行った費用の補助をできないか。借り手が行うと半額出る。所有者本人が行う場合も半額補助を出してほしい。

→ 松本地区にもお仕事を終え、農業に取り組む方が増えており、そうした方々の横のつながりを強化することで、地域や農業活性化に繋がりたいと考えます。ぜひ声を集めていただければと思います。

【岩 倉】 農地等のイノシシによる被害が多いので、対策が必要である。

→ 《有害鳥獣対策の現状》

有害鳥獣の隠れ家となる竹害対策へも新たな取り組みを始めるなど、従来の有害鳥獣対策に加えて、町でも多面的な取り組みをしています。町内では生産組合を中心に地域の担い手グループがありますが、空白地帯が生じていることもありますし、担い手の高齢化も進んでおり、それも課題と

なっています。

【その他意見等】

- ① 祭りに関しては、観光協会をつくり運営することが良い。
→ 《分担金と自治会助成金》6ページ参照
- ② 重要文化財として指定することにより補助が出るのでは。町から山車の修繕費などは出して欲しい。
→ 指定文化財保存修理等補助金として、上限 150 万円、3 分の 1 補助するものがあり、平成 18 年度に山車の車輪に対し補助実例があります。
- ③ 宮本の4自治会で分担金について話をしに行ったことがあるが、祭りを壊す気かと言われた。
- ④ 国にしても町にしても重要文化財の補助金は同じくらいで、少額。
→ 以上、《分担金と自治会助成金》6ページ参照
- ⑤ 自治会へ入っているメリットをPRしなければならない。
- ⑥ 新しく開発した地域の新住民は自治会に入らない、または入っても抜けてしまう。
→ 以上、《メリットデメリットを超えて》7ページ参照
- ⑦ 外国人住民とのコミュニケーション問題もある。
→ 《外国につながるのある住民支援》9ページ参照
- ⑧ 自治会に入っているとマイナスだらけ、お金ばかり出ていくデメリットばかりだ。
→ 《メリットデメリットを超えて》7 ページ参照
- ⑨ 防災訓練は冬も必要。防災週間に合わせて。
→ 関東大震災の発災した9月1日前後に行われてきた総合防災訓練は、炎天下で熱中症などの懸念もあることから時期をずらして開催します。
- ⑩ 地域活性化への取り組みをもっと話し合う必要がある。
→ 《テーマ型コミュニティによる地域活性化》2 ページなど参照
- ⑪ 草刈り、こさぎりの負担軽減や、作業の見直しが必要。
→ 地域や自治会での一斉清掃や草刈りなどにより、日常の生活環境の維持に取り組んでいただいています。一方で道路沿いにある管理が行き届いていない立木などで、通行に支障を生じさせる事案も増加傾向にあり、状況にあった手法で効果的に対応していきます。
- ⑫ 消防、その他分担金は、自治会加入者のみが支払っている、本来自治会は関係ないので不公平感がある。
→ 《自治会助成金ふたたび》7 ページ参照
- ⑬ 遠藤は避難場所が3ヶ所になっている、藤沢は中井中学が避難場所になっている。避難所の見直しが必要。
→ ご案内の通り、指定緊急避難場所・指定避難所のほか、地域での一時避難場所(いつときひなんばしょ)があり、後者は自主防災会が定めることから、遠藤の

避難場所はそれに当たると思われます。現時点では、藤沢自治会については中井中学校が指定緊急避難場所・指定避難場所となっています。

- ⑭ 町子連が解散してしまい、実態として無い。なのに本部だけあるのは何故だ。
→ 中井町子ども会育成指導者連絡協議会(中井町子連)は解散しましたが、有志が、中井町子ども育成連絡会(中井町子連)として、子どもの育成活動を1年間継続し、現在ではこちらも解散しています。名称は混乱させたかとおもいますが、町子連の名を残したい思いもあったと聞いています。
- ⑮ 有害鳥獣問題は引き続きあり、止め刺しなど駆除をする人材の不足が課題。
→ 《有害鳥獣対策の現状》10 ページ参照

以上